

ベネズエラ経済（2012年 11月度）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

- ベネズエラ米商工会議所（VENAMCHAM）によると、2012年1月から9月における対米貿易収支は、前年同期の246億5,000万ドルに比し34.88%減となる、160億5,200万ドルであった。
- 国家統計庁（INE）によると、10月の失業率は前年同期に比し0.9%改善し、7.3%となった。
- 第3四半期GDP成長率は昨年同期比5.2%となり、2010年第4四半期から8期連続の高成長を記録し、石油部門における成長率は1.1%、非石油部門は同5.4%となった。
- 当期の国際収支は28億8,100万ドルの赤字、経常収支は35億5200万ドルの黒字、資本収支は57億3700万ドルの赤字となった。
- ラテン・アメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）によると、2011年におけるベネズエラの貧困層は29.5%、絶対的貧困層は11.7%であった（2010年はそれぞれ、27.8%、10.7%）。

（2）政府予算・財政

- BCVの10月末報告によると、直近12ヶ月（2011年11月から2012年10月）におけるBCVのPDVSAに対する財政支援は、前年同期間の697億ボリバルに比し79%増となる1,247億ボリバルとなった。

（3）石油・天然ガス産業

- 米エネルギー省によると、2012年1月から8月の当国の対米石油輸出は、前年同期間に比し9.8%減となる日量90万バレルとなった。
- 米エネルギー省によると、2012年8月の当国による米国からのガソリン輸入量は、ゼネストにより石油生産が完全に停止した2003年2月に記録した日量3万6,000バレルの輸入に次ぐ、日量3万4,000バレルとなった。

（4）その他産業

- BCVによると、2011年7月から2012年7月の1年間のアルミ生産量は、前年同期間と比し、54.84%減、同鉄鋼生産量は21.43%減となった。
- ベネズエラ自動車商工会（CAVENEZ）によると、2012年10月の自動車生産台数は前年同期の8,599台に比し3.54%減となる8,295台となった。また、同年間累積生産台数は前年同期の8万8,936台から4.17%増となる9万2,085台となった。
- フレミング観光大臣によると、2012年1月から10月に当国を訪れた観光客数は、前年同期間の50万7,950人に比し20.87%増となる、61万3,943人とな

った。国別では観光客数が多い順に、コロンビア、ブラジル、米国、スペイン、アルゼンチン、ドイツ、英国であった。

●ウォルター・リンドネル在ベネズエラ・ドイツ大使は、新聞記者のインタビューにおいて、当地着任から4ヶ月間、エネルギー及び観光分野に関する二国間協力に関し、当国大臣と複数の会合を行ってきた旨明らかにした。

●7日、メネンデス産業大臣は、中国と共同で自動車の組み立て工場を設置し、2つのモデル（モデル名は未定）を製造する協定を締結した旨、及び設立当初1年間で1万1,000台の製造を目指す旨発表した。

（5）外貨発給状況

●BCVは7月の最終週及び8月の初めの週に5億ドルをFONDENへ移転したが、これにより今年には既に40億ドルがBCVからFONDENへ移転されたこととなる。

他方で、現在のBCVの外貨準備高は最適値とされる268億ドルを下回る、256億ドルとなった。

●SINTESIS FINANCIERAによると、2012年1月から9月における外貨管理委員会（CADIVI）による外貨承認額は、前年同期間に比し4.6%増となる229億ドルとなった。

2 経済の主な動き

（1）政府の各種政策・統計

ア EU特惠関税からの除外

当国は、2014年1月1日からEUの特惠関税制度（SPG）の適用対象から除外される。SPGは、EUが開発途上国を対象として、開発途上国からEU向けの輸出品に対し、一般よりも低い関税を適応するものだが、今般EUが発表した2014年から89カ国を対象とする新しいSPGでは、ベネズエラを含む87カ国が適用除外とされた。

（11月1日付 エル・ユニベルサル紙）

イ 2012年1月から9月における対米貿易収支

ベネズエラ米国商工会議所（VENAMCHAM）によると、2012年1月から9月における対米貿易収支は、前年同期の246億5,000万ドルに比し34.88%減となる、160億5,200万ドルであった。

対米輸出額は前年同期の335億6,400万ドルに比し13.83%減となる289億2,100万ドル、対米輸入額は、前年同期の89億1,500万ドルに比し44.36%増となる128億7,000万ドルとなった。

同会議所は対米石油輸出減少の主たる要因として対米石油輸出の減少を挙げ、同輸出額は前年同期の326億4,600万ドルに比し14.41%減となる、279億4,100万ドルであった。一方、非石油製品の対米輸出額は、前年同期の9億1,900億ドルに比し6.68%減となる、9億8,000万ドルと微増であった。

また、同会議所は対米石油輸入量の増加の主たる要因として対米石油製品輸入量の増加を挙げ、同輸入量は前年同期の3億9,600万ドルに比し443.86%増となる、21億5,100万ドルであった。一方、非石油製品の対米輸入量は、前年同期の85億1,900万ドルに比し25.81%増となる、107億1,800万ドルであった。
(10日付 エル・ユニベルサル紙)

ウ 10月の失業率

国家統計庁(INE)によると、10月の失業率は前年同期に比し0.9%改善し、7.3%となった。失業率の改善は、主に民間セクターにおける雇用改善によるもので、同セクターにおける就業者数は、前年同期に比し24万8,064名増加し、488万6,513名となった。なお公的セクターにおける就業者数は、前年同期に比し1万9,585名増加し、246万3,759名であった。

ただし、民間セクターにおける企業数は、前年同期の46万6,309社より10%減となる37万7,865社となっており、就業者数増を民間セクターにおける改善と看做すことはできない。

(17日付 エル・ユニベルサル紙)

エ コロンビアとの部分到達協定発効

タチラ州ポリバル市サンアントニオの税関は、19日付でベネズエラとコロンビア間における、部分到達協定が発効に至った旨、ベネズエラ・コロンビア経済統合商工会議所(Cavecol)へ通知した。

(20日付 エル・ユニベルサル紙)

オ 2012年第3四半期のGDP成長率

当期GDP成長率は昨年同期比5.2%となり、2010年第4四半期から8期連続の高成長を記録した。

石油部門における成長率は1.1%と第2四半期の1.0%から微増となった。なお、当期のベネズエラ石油バスケット価格は、第2四半期の1バレル平均103ドルを下回る同99ドルで推移した。

他方、非石油部門においては、金融・保険(35.9%)、建設(12.6%)、商業(9.7%)の高い成長率を反映し5.4%となった。

なお、GDPに占める割合が16%と最も大きい製造業は、3.9%成長したが、アルミ・鉄鋼部門は▲35.3%のマイナス成長を記録するなど、特に悪化が著しい状況であった。

(20日付 ベネズエラ中央銀行ホームページ)

カ 2012年第3四半期の国際収支

経常収支は昨年同期の73億8,200万ドルに比し51.9%減となる35億5,200万ドルの黒字となった。貿易収支は、昨年同期の119億200万ドルに比し21.5%減となる93億4,100万ドルの黒字となった。

輸出額は昨年同期の238億3,600万ドルに比し2.3%減となる232億8,100万ドルとなった。輸出額の減少の要因として、ベネズエラ石油バスケット価格が5.4%減少したことや、非石油産品輸出が、昨年同期比で公的部門(33.3%減)、民間部門(26.7%減)共に減少したことが挙げられる。

輸入額は同119億3,400万ドルに比し16.8%増となる139億4,000万ドルとなった。なお輸入額の増加は、昨年同期比で公的部門(41.7%増)、民間部門(5.9%増)と、公的部門の伸びに支えられる結果となった。

資本収支は、昨年同期の74億2,200万ドルの赤字に比し16億8,500万ドル赤字が減少し57億3,700万ドルの赤字であった。

(20日付 ベネズエラ中央銀行ホームページ)

キ 物価及びインフレ率

2012年1月から10月までの価格統制されている品目に対するインフレ率は、10.6%となった(前年同期は25.2%)。

(28日付 エル・ユニベルサル紙)

ク 第11回中国・ベネズエラ閣僚級合同委員会会合

ジョルダニー企画財務大臣、及びラミーレス石油鉱業大臣が北京で開催された、第11回中国・ベネズエラ閣僚級合同委員会会合に出席した。

本会合では、原油、鉱業、電力、融資、及びインフラ分野において中国・ベネズエラ両国間で計8つの合意文書に署名が行われ、ラミーレス石油鉱業大臣兼PDVSA総裁は、中国国営石油公社(CNPC)とオリノコベルト地帯において、原油生産量を日量110万バレル達成するべく200億ドル近い投資を行うと説明した。

また、8つの合意文書の他に、コークスと石炭を基礎とした900メガワットの発電開発に関するエンジニアリング面での合意にも至った。

さらに、予てより中国の投資会社であるCITICとも、ベネズエラ国内の住宅建設における工場誘致についても合意に至っている旨も説明した。

原油供給にかかる一連の協力がインフラ、鉄道、交通網、教育、及び必要とする全ての分野の開発に向けた360億ドルもの融資に結びついている旨明言した。

(30日付 PDVSAプレスリリース)

(2) 予算・財政

ア ベネズエラ中央銀行(BCV)によるPDVSAに対する財政支援

BCVの10月末報告によると、直近12ヶ月(2011年11月から2012年10月)におけるBCVのPDVSAに対する財政支援は、前年同期間の697億ボリバルに比し79%増となる1,247億ボリバルとなった。

BCVによるPDVSAに対する財政支援は、2010年前期に始まりその後継続している。PDVSAは、債務返済と財政支援の要請を繰り返しており、2010年後半から2012年9月前半までの間にBCVを引き受け手として、5回の債券を発行した。

1バレルあたりの原油価格が平均100ドルを超えるにもかかわらず、PDVSAは中央政府から課された膨大な責務のため、資金を必要としている。

PDVSAは本来の業務以外に、住宅計画、鉱物資源開発、グアジャナ地域の基礎産業への投資を担う他、労働者への未払金も抱えている。2013年の国家予算案では、PDVSAの来期目標として、公共投資の継続と、インフラ整備、保健・教育・農業プロジェクトの他、大規模な公共事業への資金割当てが予定されている。

(11月7日 エル・ユニベルサル紙)

イ ベネズエラ中央銀行(BCV)保有の流動性の高い外貨

2012年第3四半期におけるBCVが保有する流動性の高い外貨は、本年1月に比し60%ほど減少し、22億4,200万ドルとなった。

(23日付 エル・ユニベルサル紙)

ウ 歳出

2012年11月23日時点での歳出月平均額は、649億4,100百万ボリバルとなり、昨年の月平均額である298億1,800百万ボリバルに比し117%増となった。

(24日付 エル・ユニベルサル紙)

エ 2012年1月から10月までの外貨発給額

2012年1月から10月までの外貨発給額は、269億8,500万ドルとなり、前年同期比で4.5%増となった。

(27日付 エル・ユニベルサル紙、及びウルティマス・ノティシアス紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア 2012年1月から8月の対米石油輸出

米エネルギー省によると、2012年1月から8月の当国の対米石油輸出は、前年同期間に比し9.8%減となる日量90万バレルとなった。

石油のうち、対米石油製品輸出量は、前年同期間の日量9万2,000バレルに比し43.4%減となる日量5万2,000バレル、対米原油輸出量は、前年同期間の日量90万9,000バレルから、5.7%減の日量85万7,000バレルとなった。

なお、石油製品の対米石油輸出量は直近12ヶ月では前年同期間に比し約40%減となる、日量5万バレルであった。

直近5年間、当国の製油所は最大生産能力から23%少ない、日量101万バレルで稼働しているが、製油所が受け入れる原油の質並びに製油所における事故及び欠陥により、マーケット向けの生産量が減少していることに加え、今年8月25日にアムアイ製油所で発生した爆発事故が、こうした状況に拍車をかけた。

ロイター通信によると、石油市場のディーラーからの情報として、アムアイ製油所の生産量は爆発事故の影響により、通常の日量64万5,000バレルの半分となる日量33万バレルに過ぎず、現在PDVSAはスポット市場での石油製品販売を中断しているとされる。PDVSAと取引関係にあるディーラーは、現在、スポット市場での売りはゼロで、

わずかな輸出は全て中国向けである旨述べた。PDVSAは、供給契約に基づき、原油生産量の大部分を中国（中国石油公社）と米国（PDVSAの石油精製・販売関連の在米子会社であるCITIGO社）の2カ国へ輸出しているが、PDVSAは、国内市場、中国、米国、及び他の顧客の需要に応じるため、わずかな余裕しかないことが見て取れる。

なお、ここ数週間、パラグアナ・コンビナート（アムアイ製油所、カルドン製油所）近くの港ではタンカーの動きが通常よりも減少している。

（11月1日付 エル・ユニベルサル紙）

イ 8月の米国からのガソリン輸入量

米エネルギー省によると、2012年8月の当国による米国からのガソリン輸入量は、ゼネストにより石油生産が完全に停止した2003年2月に記録した日量3万6,000バレルの輸入に次ぐ、日量3万4,000バレルとなった。

2012年の米国からのガソリン輸入量は日量約1万6,000バレルとなったが、5月が同6,000バレル、6月が同1万4,000バレル、7月が同2万6,000バレル、8月が同3万4,000バレルと、増加傾向にあるほか、2012年3月を除く2011年12月から2012年8月の期間、当国は継続して米国からガソリンを輸入している。

他方、ガソリンを含む石油製品全体の輸入量も増加しており、同月の右輸入量は昨年8月の日量4万5,000バレルに比し84%増となる日量8万3,000バレルとなった。また、2012年1月から8月までの石油製品の輸入量は、2011年同期間の日量2万7,000バレルの倍となる、日量5万4,000バレルであった。

なお、2012年1月から8月の当国石油製品の輸出量は、昨年同期間の日量9万2,000バレルに比し43%減となる日量5万2,000バレルとなった。

（11月5日 エル・ユニベルサル紙）

ウ 2012年第3四半期までの石油部門による輸入額

本年第3四半期までの石油部門の輸入額は77億6,000万ドルとなり、前年同期比88.4%増となった。なお、内訳としては67%の52億1,600万ドル相当を中間財が占める結果となった。

（22日付 エル・ユニベルサル紙）

エ 2013年の原油収入（Citibank予測）

Citibankによると、2013年のベネズエラ原油価格を1バレル91.2ドルと見積、本状況下における原油輸出による収入は790億ドルに達し、GDP成長率は3%と予測している。

（25日付 エル・ユニベルサル紙）

（4）その他産業

ア アルミ、鉄鋼及び鉄筋生産量の減少

BCVによると、2011年7月から2012年7月の1年間のアルミ生産量は、前年同期間と比し、54.84%減、同鉄鋼生産量は21.43%減となった。

アルミ産業では、原材料、及び投資不足に加え、労使問題もあり生産量が低下しているとみられ、BCVによれば、今年の9月だけでアルミ生産量は6.67%減、今年1月から7月までの7ヶ月間では33.5%減となった。

アルミ生産会社であるVENALUMおよびALCASAは、原材料不足等で両社で1,301ユニットある炉のうち、29%しか稼動していない。また、BAUXILUMは、資材、部品、資金の問題により生産を制限しているほか、給与支払いの遅れによる労使問題も抱えている。

他方、製鉄事業もアルミ事業と同様の状況にあり、BCVによると、7月の鉄鋼生産は2.52%減、今年1月から7月までの7ヶ月間では前年同期間に比し25.19%減となっている。

鉄鋼生産の落ち込みにより、建設基礎資材の鉄筋といった他産業に影響が生じており、鉄筋の生産は、7月で24.17%減、今年1月から7月までの7ヶ月間では前年同期間に比し11.70%減となった。

なお、国営企業で生産される資材は、政府の住宅ミッションに優先的に割り当てられるため、民間企業の住宅開発や他の公共事業で鉄資材が不足する状況が生じている。

なお、政府は8月、PDVSAによるSIDORに対する財政支援計画を発表し、チャベス大統領は、SIDORの操業継続と生産性の向上のため、生産ラインの拡大、炉とトランスの改善、重機の購入に3億2,400万ドルの拠出を承認したが、国営企業の労働者は、これら投資が実現されていない旨述べている。

(1日、及び5日付 エル・ユニベルサル紙)

イ 2012年10月の自動車生産台数及び販売台数

ベネズエラ自動車商工会(CAVENEZ)によると、2012年10月の自動車生産台数は前年同期の8,599台に比し3.54%減となる8,295台となり、国内の自動車生産台数は4ヶ月連続で減少した。また、2012年1月から10月までの年間累積生産台数は前年同期の8万8,936台から4.17%増となる9万2,085台となった。

他方、10月の販売台数は昨年同月に比し561台増となる1万955台となったが、輸入車販売台数は117%の増加、国産車販売台数は8.8%減少した。

また、2012年1月から10月までの自動車販売台数は2011年同期間から1万558台増となる、11万273台であった。

関係者は、2012年は、累積生産台数は増加傾向にあるものの、5年連続の収益減となると予測している。

自動車業界では、2012年の生産台数は2011年と同程度になると見ているが、当初は15%から20%の成長が期待されていた。

2007年から2011年の間、国内の自動車生産は40%落ち込んでおり、関係者は、現状の主要因を外貨管理委員会（CADIVI）による外貨承認の遅れと指摘している。（11月6日、及び7日付 エル・ユニベルサル紙）

ウ ベネズエラへの観光客数

フレミング観光大臣によると、2012年1月から10月に当国を訪れた観光客数は、前年同期間の50万7,950人に比し20.87%増となる、61万3,943人となった。国別では観光客数が多い順に、コロンビア、ブラジル、米国、スペイン、アルゼンチン、ドイツ、英国であった。また、観光客による消費額は前年同期の24億7,200万ボリバルに比し50.89%増となる、37億3,000万ボリバルであった。

他方、世界観光機関（OMT）による2011年6月が発表した観光客数ランキングによると、ベネズエラは米大陸26カ国中24位の58万1,000人であった。

（11日付 エル・ユニベルサル紙）

エ ドイツ大使のインタビュー記事

ウォルター・リンドネル在ベネズエラ・ドイツ大使は、新聞記者のインタビューにおいて、当地着任から4ヶ月間、エネルギー、及び観光分野に関する二国間協力に関し、当国大臣と複数の会合を行ってきた旨明らかにした。

リンドネル大使は、ナバロ電力大臣と当国における再生可能エネルギー開発の可能性に関し、ドイツにおける事例に基づき、風力発電及び水力発電の可能性に関し意見交換を行ってきた旨明らかにした。

また同大使は、ドイツが世界有数の観光国である旨述べると共に、当国は治安やインフラ、観光サービスの改善が求められる旨述べた。

他方、10月7日の大統領選挙の結果に関し、チャベス大統領の再選は、ドイツ企業の当国への関心低下を意味しないとしつつも、治安や当国で事業を行うドイツ企業による配当金の本国への送金に問題がある点に懸念を示した。

（15日付 エル・ユニベルサル紙）

オ 当国における中国ブランド（CHERY）自動車組み立て工場の設置

7日、メネンデス産業大臣は、中国と共同で自動車の組み立て工場を設置し、2つのモデル（モデル名は未定）を製造する協定を締結した旨、及び設立当初1年間で1万1,000台の製造を目指す旨発表した。なお、中国は両国間の技術協力協定に基づき、当国産CHERYブランド自動車のメルコスール向け輸出を念頭に置いた独占的な組み立て、及び輸出権を、ベネズエラに対し付与する予定である。

また、同大臣は政府が今後同様の取り組みを、その他の合弁企業に対しても拡大する用意がある旨述べると共に、部品供給を中国のみならず、ベネズエラ国内からも行うと述べ、経済の多角化を推進する旨強調した。

（17日付 エル・ナショナル紙）

カ ALIMENTOS POLAR社とLECHE PASCUAL (パスクアル) 社
による合併企業発足

飲食業最大手グループPOLAR社の食料品会社ALIMENTOS POLAR社と
スペイン系乳製品製造業者パスクアル社による合併企業発足式典が21日、当地バレンシ
アにて開催された。

パスクアル社は、本年末までに製品の市場導入を済ませ、12,000から14,00
0トンの長期保存ヨーグルト飲料、及びクリームを生産する計画であり、5～6年以内に
50,000トンまで生産能力を向上させるとしている。なお、同社は、2010年に4.
5億ボリバルの初期投資により工場建設を行っている。

(18日付 エル・ユニベルサル紙、及び22日付 エル・ナシオナル紙)

キ 政府によるヤマハ製品組立て工場建設に関する合意

メネンデス産業大臣は近日ヤマハ社と同社オートバイ及び船外機組立て工場建設に関す
る合意に調印する旨発表した。また、同時に仏ルノー社とも合意準備に入る旨述べた。

(12月5日にルノー代表者との作業部会を執り行う予定。)

なお、チャベス大統領は、これは原油依存体質から脱却するための戦略である旨強調し
た。

(15日付 コレオ・デル・オリノコ紙、及び26日付 エル・ユニベルサル紙)

(5) 外貨発給状況

ア ベネズエラ中央銀行 (BCV) から国家開発基金 (FONDEN) への資金移転

BCVは7月の最終週及び8月の初めの週に5億ドルをFONDENへ移転したが、こ
れにより今年には既に40億ドルがBCVからFONDENへ移転されたこととなる。

他方で、現在のBCVの外貨準備高は最適値とされる268億ドルを下回る、256億
ドルとなった。

BCVは、輸入用外貨、及び債務の支払いに必要とされる外貨の保有水準を20億ドル
から50億ドルとしているが、現在20億ドル程度となっている。

外貨管理委員会 (CADIVI) によると、第3四半期の外貨発給承認額は、前年同期
の135億ドルに比し2.8%減となる、139億ドルであった。

(1日付 エル・ユニベルサル紙)

イ SITMEによる外貨承認額の増加

SINTESIS FINANCIERAによると、2012年1月から9月における
外貨管理委員会 (CADIVI) による外貨承認額は、前年同期間に比し4.6%増とな
る229億ドルとなった。

他方、外貨建て債券取引システム（SITME）による2012年1月から9月における外貨供給額は、前年同期間の43億ドルに比し56%増となる68億ドルとなった。

また、今年9ヶ月間のCADIVI、SITME両方の承認額は297億ドルで、昨年と比し13.2%増加した。

（6日付 エル・ユニベルサル紙）

ウ SITMEを通じた外貨取引高

本年1月から10月までの外貨発給額は269億8,500万ドルと昨年同期比4.5%の増加となった。他方で、SITMEを通じた外貨取引額は本年11月に入り顕著な減少傾向にあり、21日は本制度が導入された2010年6月以降最低水準の1,013万ドルの取引額となった。なお、11月27日現在で本年の平均取引日額は4,400万ドルで推移している。

（22日、及び28日付 エル・ユニベルサル紙）

エ 2012年外貨発給見通し

本年の輸入総額は570億、内CADIVI経由は70%、SITME経由は20%、その他は10%となると予測している。

（29日付 エル・ナシオナル紙）